

令和2年度第3次補正予算「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業」

(基金事業)の実施体制について (開始)

令和8年4月1日
経済産業政策局
地域産業基盤整備課

令和2年度第3次補正予算「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業」(基金事業)については、一般社団法人環境パートナーシップ会議(法人番号:7011005002230)に交付決定(令和3年2月24日)し、令和4年度予備費により基金へ積み増しを行い(令和4年5月20日に同法人へ交付決定)、さらに令和4年度第2次補正予算により基金への積み増しを行いました(令和5年1月10日に同法人へ交付決定)。

令和8年4月1日より、事務局である株式会社みずほ銀行(法人番号:6010001008845)はサーベイリサーチセンター株式会社(法人番号:6011501006529)に業務の再委託を行いましたので、令和8年4月1日時点における事業に係る実施体制の状況をお知らせします。

○事業概要

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、生産拠点の集中度が高い製品・部素材、又は国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材等に関し、国内の生産拠点等を整備しようとする場合に、基金設置法人が、本補助金の交付を受けて造成した国内投資促進基金を活用して、その経費の一部を補助することで、製品・部素材の円滑な供給を確保するなど、サプライチェーンの強靱化を図る。

○実施体制

事業者名	当社との関係	住所	契約金額	業務の範囲
一般社団法人環境パートナーシップ会議 (補助事業者名を記載) (法人番号: 7011005002230)	補助事業者	東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山 B1F	【交付決定額】 221,292,211,000円 【事務局経費】 2,079,423,276円 ※算用数字を使用し、円単位で表記	基金の管理・運用、間接補助事業者に対する支払、事務局事業の指導監督等
株式会社みずほ銀行 (※1) (法人番号: 6010001008845)	委託先	東京都千代田区大手町1-5-5	2,079,423,276円	当事業の事務局業務(公募、審査、採択、交付決定、事業の進捗管理、確定検査等)
株式会社サーベイリサーチセンター (法人番号: 6011501006529)	再委託先	東京都荒川区西日暮里 2-40-10	9,333,522円	事務局設置、運営支援、問い合わせ対応(コールセンター)、申請書の一次チェック作業等

※1 みずほ情報総研株式会社が令和3年4月1日にみずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社に社名変更。株式会社みずほ銀行が令和8年4月1日にみずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社を吸収合併。

<実施体制図>

